



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月12日
東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7871 URL <https://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略本部管掌 (氏名)豊嶋 雅子 (TEL) (0776) 38-8071
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月23日 配当支払開始予定日 令和4年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	36,741	3.1	1,270	53.5	1,626	17.3	1,136	24.2
3年3月期	35,636	△13.6	827	△29.2	1,386	△0.8	915	△3.2

(注) 包括利益 4年3月期 1,361百万円(△28.1%) 3年3月期 1,892百万円(729.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	55.66	—	3.5	3.4	3.5
3年3月期	44.95	—	3.0	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 — 百万円 3年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	49,378	33,254	66.0	1,595.68
3年3月期	47,518	32,284	66.7	1,555.20

(参考) 自己資本 4年3月期 32,600百万円 3年3月期 31,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	2,055	△753	△631	12,335
3年3月期	2,593	△777	△626	11,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	5.00	—	12.50	17.50	357	38.9	1.2
4年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	358	31.4	1.1
5年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50		31.1	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	5.1	550	11.6	700	12.2	490	18.7	23.98
通期	38,500	4.8	1,400	10.2	1,640	0.9	1,150	1.2	56.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	20,688,425株	3年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	4年3月期	258,060株	3年3月期	310,969株
③ 期中平均株式数	4年3月期	20,417,123株	3年3月期	20,364,215株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	33,707	1.9	851	69.5	1,319	16.9	998	24.4
3年3月期	33,078	△14.4	502	△50.0	1,128	△14.0	802	△14.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
4年3月期	48	89	—	—
3年3月期	39	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
4年3月期	44,479	—	29,675	—	66.7	1,452	48	
3年3月期	43,502	—	29,064	—	66.8	1,426	27	

(参考) 自己資本 4年3月期 29,675 百万円 3年3月期 29,064 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、持ち直しの兆しが見えるものの、一部では新型コロナウイルス感染拡大が長期化するなかで弱さも見られ、変異株の発生に伴う感染再拡大の影響を注視する必要があります。また、世界経済につきましても、先進国を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種の進展と、経済に力点を置く政策転換の効果が見られる一方で、急回復した需要と供給に大きなギャップが生じ、世界的な部材不足といった供給制約の問題が発生しています。そうした中、ロシア・ウクライナ情勢が新たな懸念材料となっており、先行きの不透明感が増しています。

当社の主要マーケットである住宅業界におきましては、直近では材料高による建築費の上昇が住宅取得マインドを低下させることとなり、回復のスピードが鈍化しておりますが、前半のコロナ禍からの回復や、住宅取得支援策の後押しなどが背景となっており比較的堅調に推移したこともあり、令和3年度年間を通しての新設住宅着工戸数は、戸数866千戸（前年比6.6%増）、床面積71,161千㎡（同7.3%増）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、第6次中期経営計画「FUKUVI NEXT」（2020年度～2022年度）で掲げた3つの基本方針に基づき取り組んでまいりました。

・成長分野への積極展開

新規事業、既存事業各々の成長分野へ戦略的に経営資源を配分して取り組んでいます。新規事業では、CFRTP（熱可塑性炭素繊維複合材）の製造において、「革新一貫製造プロセスの開発」が、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」実用化開発フェーズに採択され、今後、量産化に向けた試行を展開してまいります。既存事業では、引き続き断熱材分野を強化するとともに、資源循環の分野で新たな商品開発に注力しております。海外での展開では、アメリカ現地法人において、倉庫など非住宅市場に向けて「VICTORY BEAR ブランド事業」を拡充したことや、高付加価値OEM商品への切り替えを進めたことが売上、利益の伸長につながりました。ASEANエリアは今後も成長を見込めるマーケットとして捉えており、課題であるマーケティングやアライアンスの強化に取り組んでまいります。

・収益構造の改革推進による利益の創造

事業ポートフォリオ再構築の観点から、建材事業本部、CSE事業本部各々で注力分野への積極展開や不採算分野の見直しを継続して取り組みました。また、2023年度に導入を予定している基幹システム（ERP）の運用に合わせて管理会計システムの導入も予定しており、同システムを活用した収益構造の改革に資する体制の構築を進めております。

・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

多様な働き方を後押しするために、コロナ禍での勤務体制を整備するとともに、働き手のエンゲージメントを高めるべく、従業員支援プログラム（EAP）推進室の設置に向けた準備を進めてまいりました。また、DXを加速させるため、社長直轄組織「デジタル戦略室」の2022年度設置準備に着手するとともに、ペーパーレス化をはじめ、業務改革に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は、367億41百万円と、前期に比べ3.1%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、原材料による原価高騰を、原価低減活動や、付加価値の高い品目の売上増強等によって吸収することで、売上高総利益率の改善につなげることができました。経費についても抑制に努めた結果、営業利益12億70百万円（前期比53.5%増）、経常利益16億26百万円（同17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億36百万円（同24.2%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	分類	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	4,615	12.9	4,907	13.4	292	6.3
	内装建材	11,539	32.4	12,076	32.9	537	4.7
	床関連材	7,480	21.0	7,475	20.3	△5	△0.1
	システム建材	3,596	10.1	3,756	10.2	160	4.4
	計	27,230	76.4	28,214	76.8	984	3.6
産業資材		8,406	23.6	8,527	23.2	121	1.4
合計		35,636	100.0	36,741	100.0	1,105	3.1

〔建築資材事業〕

建築資材事業では、①競争力のある製品群への集中②戦略的行動のための意識改革③新技術による新市場開拓の強化、などに取り組みました。その中の注力製品を中心にウェブセミナーをパートナーとの共催により実施し、新たな顧客の開拓と関係強化に努めました。

製品別では、外装建材において再生プラスチックを使用し木材代替品として好評を得ている樹脂製瓦葺や、防水部材が堅調に推移し、49億7百万円（前期比6.3%増）となりました。

内装建材においては、住宅の高断熱化への意識の高まりから、高性能断熱材「フェノバボード」や環境配慮型断熱材「フクフォームEco」の積極的な訴求提案が奏功したこと、また木材製品の代替材として認知が進んできた樹脂製開口枠が堅調に推移したことで、120億76百万円（同4.7%増）となりました。

床関連材においては、パーティクルボード等の資材が不足し乾式二重床システムは減少したものの、OAフロアなどは順調な伸びを示し、74億75百万円（同0.1%減）となりました。

システム建材においては、防蟻システムが好調に推移し、37億56百万円（同4.4%増）となりました。

こうした結果、売上高は、282億14百万円（前期比3.6%増）となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、85億27百万円（同1.4%増）で、売上高全体の23.2%を占めました。住宅設備向け部材、窓枠、事務機器部材、業務用冷蔵庫部材は堅調に推移しましたが、車輛関係において、乗用車の車載向け精密加工品が半導体不足等を背景とした自動車業界の生産調整による受注減を余儀なくされ、また、バスの車輛部材では観光業低迷の影響を大きく受けることとなりました。

（個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は337億7百万円（前期比1.9%増）となり、利益面では、営業利益8億51百万円（同69.5%増）、経常利益13億19百万円（同16.9%増）、当期純利益9億98百万円（同24.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べ18億60百万円（前期末比3.9%）増加し、493億78百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が8億11百万円増加、また収益認識会計基準を当期から適用したことで、棚卸資産が6億29百万円増加したことなどにより、18億52百万円（同5.8%）の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が2億63百万円減少した一方で、投資その他の資産が2億77百万円増加したことなどにより、7百万円（同0.0%）の増加となりました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ8億90百万円(前期末比5.8%)増加し、161億24百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、収益認識会計基準を当期から適用したことにより、有償支給取引に係る負債が5億34百万円増加、また支払手形及び買掛金が4億3百万円増加したことなどにより、8億49百万円(同6.2%)の増加となりました。固定負債では、リース債務が66百万円減少した一方で、長期借入金が66百万円増加、また繰延税金負債が35百万円増加するなど、41百万円(同2.7%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ9億69百万円(前期末比3.0%)増加し、332億54百万円となりました。主な増減要因としましては、利益剰余金が7億29百万円増加、また為替換算調整勘定が92百万円増加しました。株主資本合計は308億75百万円となり、この結果、自己資本は326億円、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ8億11百万円(前期末比7.0%)増加し、123億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億43百万円、減価償却費12億92百万円、および仕入債務の増加額3億94百万円などの収入に対し、法人税等の支払額4億41百万円、退職給付に係る資産の増加額2億31百万円、及び未払消費税の減少額1億72百万円などの支出より、合計20億55百万円のプラスとなりましたが、前期比では5億38百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出7億53百万円に対し、投資有価証券の売却及び償還による収入10百万円などにより、合計7億53百万円のマイナスとなり、前期比では24百万円改善しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億8百万円、およびリース債務の返済による支出2億52百万円などの支出に対し、長期借入金の借入れによる収入1億円などにより、合計6億31百万円のマイナスとなり、前期比では6百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率	62.2%	62.8%	63.9%	66.7%	66.0%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	24.1%	17.0%	22.6%	24.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1年(0.1年)	0.2年(0.1年)	0.1年	0.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4(515.4)	411.0(897.3)	518.1	418.5	440.6

※()内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

(4) 今後の見通し

当グループが主要マーケットとする住宅関連業界の動向としましては、全体的な趨勢では、戸建て住宅や賃貸住宅の需要減が予想されます。一方、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした生活様式の変化により、住まいの分野においては、性能や機能の高度化・多様化などのニーズに加え、グリーンやECOなどの価値観を取り入れた製品ニーズが従来にも増して高まるものと考えられ、新たに市場創造をしていく必要があると考えております。

そういった環境のもと、当社は100年企業に向けた強固な経営基盤を構築すべく、第6次中期経営計画で掲げた3つの基本方針「成長分野への積極展開」「収益構造の改革推進による利益の創造」「挑戦と変革を実現する経営基盤の確立」を実現すべく、事業別の戦略を明確にして技術開発を進めることはもとより、企業価値向上のためのポートフォリオ再構築を一層のスピード感をもって推進してまいります。

令和5年3月期の連結業績は、売上高385億円、営業利益14億円、経常利益16億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,524	12,335
受取手形及び売掛金	11,311	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,281
電子記録債権	2,764	3,060
有価証券	10	-
商品及び製品	3,234	3,375
仕掛品	633	750
原材料及び貯蔵品	1,126	1,497
未収入金	1,042	1,168
その他	100	132
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	31,745	33,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,147	3,990
機械装置及び運搬具（純額）	2,255	2,191
工具、器具及び備品（純額）	187	185
土地	1,894	1,898
リース資産（純額）	472	406
建設仮勘定	78	101
有形固定資産合計	9,034	8,771
無形固定資産		
その他	199	192
投資その他の資産		
投資有価証券	3,498	3,487
長期前払費用	173	236
退職給付に係る資産	2,583	2,814
繰延税金資産	38	39
その他	249	242
投資その他の資産合計	6,540	6,817
固定資産合計	15,773	15,780
資産合計	47,518	49,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,475	10,878
短期借入金	255	215
1年内返済予定の長期借入金	-	34
未払金	168	271
未払法人税等	342	360
未払費用	1,126	1,127
有償支給取引に係る負債	-	534
賞与引当金	467	523
その他	862	603
流動負債合計	13,694	14,543
固定負債		
長期借入金	-	66
リース債務	442	376
長期未払金	298	298
繰延税金負債	749	784
退職給付に係る負債	50	56
その他	-	1
固定負債合計	1,540	1,581
負債合計	15,234	16,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	26,587	27,316
自己株式	△176	△146
株主資本合計	30,116	30,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124	1,115
為替換算調整勘定	5	97
退職給付に係る調整累計額	446	514
その他の包括利益累計額合計	1,575	1,725
非支配株主持分	593	653
純資産合計	32,284	33,254
負債純資産合計	47,518	49,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	35,636	36,741
売上原価	25,593	26,007
売上総利益	10,043	10,734
販売費及び一般管理費	9,216	9,464
営業利益	827	1,270
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	107	121
固定資産賃貸料	43	33
為替差益	26	76
雇用調整助成金	289	8
その他	141	160
営業外収益合計	606	398
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	41	38
営業外費用合計	47	42
経常利益	1,386	1,626
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	-	78
受取保険金	-	5
保険差益	1	-
特別利益合計	2	84
特別損失		
固定資産除却損	1	14
投資有価証券売却損	1	0
ゴルフ会員権売却損	1	-
固定資産圧縮損	-	52
その他	-	0
特別損失合計	3	67
税金等調整前当期純利益	1,385	1,643
法人税、住民税及び事業税	356	457
法人税等調整額	78	2
法人税等合計	433	459
当期純利益	952	1,184
非支配株主に帰属する当期純利益	37	48
親会社株主に帰属する当期純利益	915	1,136

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	952	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	△9
為替換算調整勘定	△37	118
退職給付に係る調整額	404	68
その他の包括利益合計	940	177
包括利益	1,892	1,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,863	1,287
非支配株主に係る包括利益	29	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,515	25,978	△206	29,481	552	31	41	624	577	30,682
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,194	1,515	25,978	△206	29,481	552	31	41	624	577	30,682
当期変動額											
剰余金の配当			△305		△305						△305
親会社株主に帰属する当期純利益			915		915						915
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				30	30						30
自己株式処分差損の振替		△4	△2		△5						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						572	△26	404	951	16	967
当期変動額合計	-	△4	609	30	635	572	△26	404	951	16	1,602
当期末残高	2,194	1,511	26,587	△176	30,116	1,124	5	446	1,575	593	32,284

当連結会計年度(自 3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,511	26,587	△176	30,116	1,124	5	446	1,575	593	32,284
会計方針の変更による累積的影響額			9		9						9
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,194	1,511	26,596	△176	30,125	1,124	5	446	1,575	593	32,293
当期変動額											
剰余金の配当			△408		△408						△408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,136		1,136						1,136
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				30	30						30
自己株式処分差損の振替			△8		△8						△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△9	92	68	150	60	211
当期変動額合計	-	-	720	30	750	△9	92	68	150	60	961
当期末残高	2,194	1,511	27,316	△146	30,875	1,115	97	514	1,725	653	33,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,385	1,643
減価償却費	1,390	1,292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△653	△231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員株式報酬費用	27	28
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19	△1
受取利息及び受取配当金	△108	△122
支払利息	6	5
為替差損益 (△は益)	△26	△76
補助金収入	-	△78
固定資産圧縮損	-	52
受取保険金	-	△5
雇用調整助成金	△289	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	1	14
保険差益	△1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,415	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	134	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,663	394
未払消費税の増減額 (△は減少)	256	△172
その他	569	△228
小計	2,359	2,294
利息及び配当金の受取額	108	122
利息の支払額	△6	△5
補助金の受取額	-	78
雇用調整助成金の受取額	288	7
法人税等の支払額	△155	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,593	2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△791	△753
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	10
その他	△7	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52	△58
長期借入れによる収入	-	100
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△259	△252
非支配株主への配当金の支払額	△10	△14
配当金の支払額	△305	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△631
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,202	811
現金及び現金同等物の期首残高	10,322	11,524
現金及び現金同等物の期末残高	11,524	12,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・製商品売上

製商品売上について出荷基準で収益を認識しておりましたが、原則として、顧客が製商品を検収した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、収益を認識する方法に変更しております。但し、国内取引については、製商品の出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

・加盟金収入

加盟金収入について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。

・工事契約

工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りはインプット法(発生したコストを使った方法)によっております。

・変動対価

受取りバートについて受取時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスの顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の額を見積り計上する方法に変更しております。なお、変動対価の額の見積りにあたっては、最頻値による方法を用いております。

支払リバートについて販管費に計上しておりましたが、取引価格から控除する方法に変更しております。

・有償支給取引

買い戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せずに棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し

ております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1億4百万円増加し、売上原価は62百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9百万円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。

「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築資材」セグメントの売上高が1億3百万円、セグメント利益が41百万円増加し、「産業資材」セグメントの売上高が0百万円、セグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸表計 上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,230	8,406	35,636	—	35,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,230	8,406	35,636	—	35,636
セグメント利益又は損失(△)	2,352	△42	2,310	△1,483	827
セグメント資産	21,526	9,324	30,851	16,667	47,518
その他の項目					
減価償却費	686	641	1,328	62	1,390
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	434	318	752	65	817

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,483百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,667百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額62百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸表計 上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	24,806	8,501	33,307	—	33,307
一定の期間にわたり移転される財	3,408	26	3,434	—	3,434
顧客との契約から生じる収益	28,214	8,527	36,741	—	36,741
外部顧客への売上高	28,214	8,527	36,741	—	36,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,214	8,527	36,741	—	36,741
セグメント利益又は損失(△)	2,815	△160	2,656	△1,386	1,270
セグメント資産	22,473	9,238	31,712	17,666	49,378
その他の項目					
減価償却費	642	584	1,226	66	1,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	499	349	847	66	913

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,386百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額 17,666百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額 66百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

本邦	本邦以外	計
8,011	1,023	9,034

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	7,124	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	3,589	建築資材

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
7,672	1,099	8,771

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	7,509	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	3,471	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555円20銭	1,595円68銭
1株当たり当期純利益金額	44円95銭	55円66銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	915	1,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	915	1,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,364	20,417

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,284	33,254
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	593	653
(うち非支配株主持分(百万円))	(593)	(653)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,691	32,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,377	20,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。